各派代表質問 行われる

2月24日、25日に開催された本会議において、平成22年度予算議案に対する各派代表質問が行われました。各会派の質問者及び主な質問項目は次のとおりです。

新年度予算に対する各会派の評価と見解は以下のとおりです。

●各会派質問項目

- 公明党鎌倉市議会議員団**
(西岡幸子議員)
・行財政改革について
・環境について
・防災について
・保健医療・高齢者福祉について
・教育について
- 鎌倉無所属の会**
(安川健人議員)
・行財政改革について
・岡本マンション問題について
・観光・商業振興について
・保育園の待機児童対策について
・小学校のパソコン教育について
- 民主党鎌倉市議会議員団**
(早稲田夕季議員)
・子育て、教育
・環境(みどり保全)ごみ問題
・市民協働
・行財政改革について
・健康福祉
・子育て、教育
- 日本共産党鎌倉市議会議員団**
(高野洋一議員)
・子育て支援に関連して
・高齢者福祉に関連して
・自治体の役割と職場体制について
・経済振興・地元経済支援について
- 神奈川ネットワーク運動・鎌倉**
(太田代議員)
・市民協働
・行財政改革について
・健康福祉
・子育て、教育
・環境(みどり保全)ごみ問題
- 新・かまくら民主の会**
(久坂くにえ議員)
・環境への取り組みについて
ごみ処理行政について

公明党

市民生活の安心と鎌倉の将来に責任を

公明党鎌倉市議会議員団は、鎌倉市奨学基金の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定については反対、平成二十二年一般会計予算の修正案はじめ、諸議案に賛成しました。

厳しい財政状況の中、本年度予算案で先送りされていた事業のうち、鎌倉漁港の基本構想策定、バス停車帯の設置、高校生の奨学金制度の三事業の復活を求める修正案を共同提案しました。

●防災

災害時には市内の緑地、街区公園が避難場所や食料配布場所として重要な機能を果たします。

●行財政改革

行財政改革については、徹底的な無駄を排除すべきであると指摘し、市長が行おうとしている「事業仕分け」について、その目的と手法についてただしました。

●保健医療・高齢者福祉

「女性特有のがん対策事業」の継続を要望しました。

●環境

環境対策や農業政策など、「緑の産業革命」を推進しながら経済を活性化し、雇用を生み出す「環境都市」を目指すべきであり、低炭素社会の実現に寄与することを要望しました。

●教育

教育現場では、問題を抱える児童生徒のさまざまな課題解決を図るため、教育現場のコーディネーターとして教育分野の知識と、社会福祉的な専門知識や技術を持った「スクールソーシャルワーカー」の導入を主張しました。

鎌無会

マニフェストの実現を

松尾市長は平成二十二年の予算を編成するに当たり「行革元年」と位置付け、市長選の際掲げたマニフェストに基づき事務事業の見直しや事業仕分けに取り組む予算を計上しました。

託事業は、三百二十一事業に上り、その予算は、約十五億四千万円となっております。管理業務委託のうち、十九事業を指定管理者に委託し、一事業をPFI事業とし、経費の圧縮をできたことは、一定の評価をするものであります。しかし、依然三百一事業が、従前の契約方法を継続しております。そこで、個々に管理業務委託を締結するのはなく、できるだけ一括して発注すれば、スケールメリットによる経費の圧縮が見込めると同時に、行政側の事務量を圧縮することにもなり、人員の削減が見込めます。

この点についても規模が大きい事業でありますので、早期に着手することを求めました。松尾市長は、マニフェストで職員数を二割削減して、人件費を一割削減することを掲げました。前述の二点については、そうした取り組みに取って、十分効果を期待できるものと考えます。

●新しい財源の確保について

ネーミングライツによる新しい財源の確保や市所有の遊休地、遊休農地、さまざまな施設等の活用による新しい財源の確保、また市の所有している仏像や絵画などの公開に関するなど、効果的に行うことによる新しい財源の確保等を積極的に実施することを求めました。

●子育てについて

前市長が積極的に進めてきた子育てに関する施策がどのように引き継がれていくのかを中心に、待機児童対策、子どもの家の整備、病後児保育、幼稚園支援事業、青少年育成プラン、医師会立産科診療所ティアラかまくらの運営について、事業推進の継続性を要望しました。

●拠点整備について

平成二十二年の主な見直し事業として掲げられた事業を、どういう視点でどう見直そうとしているのか、それが適正なものなのか。特に野村総研跡地の見直し、鎌倉漁港整備事業の見直しについて、今後どのような形で進めようとしているのか。また、大船駅東口再開発事業の平成二十二年の委託内容、中期実施計画に基づく事業の推進スケジュール等について、深沢地区整備事業については、平成二十三年都市計画決定に向けて、現在の課題をどう解決し事業の推進を図ろうとしているのか、今後の積極的な対応を要望しました。

鎌倉みらい

新年度予算に対する市長の見直しの視点について

鎌倉みらいは、平成二十二年一般会計予算について、賛成討論を行ったうえで、予算特別委員会の修正案に賛成し、修正部分を除く一般会計予算に賛成しました。また、議案第八十九号鎌倉市奨学基金の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定については反対し、その他の予算関係議案についてはすべて賛成しました。

平成二十二年の予算編成は、税収見込みが二・八%約十億円の減収が見込まれる中で、限られた予算をいかに有効かつ効率的に市民生活に反映させていくかが大きな課題となり、市長の選挙公約でもある職員数や時間外労働の削減をどのよう手法で行おうとしているのか、単に職員数を減らすだけでなく効率的な行政運営が図られるような職員数適正化計画の策定を要望しました。

●環境問題について

本市の焼却ごみは、現在名越と今泉のクリーンセンターを合わせて年間四万トンの処理をしていますが、いずれも老朽化が進む中、逗子市との広域化も頓挫している状況で、低炭素社会・循環型社会実現のためには、バイオマスエネルギー回収施設の整備と名越クリーンセンターの延命化を、車の両輪として同時に進めなければならない重要な事業であることを指摘しました。

●世界遺産登録推進について

昨年十月に県知事と前市長が四県市を代表して文化庁長官に対し、早期かつ確実な登録実現に向けて推薦要請まで行いましたが、市長の世界遺産登録について方向性とその決意について問いました。

●管理業務委託について

平成二十二年管理業務委託

この事業をより効率化させ経費を圧縮することが肝要です。そこで、新たな取り組みとして総務省も取り組み始めたクラウド・コンピューティングの導入実施を求めました。